信用保証の実務解説

[変更契約書・催告書編]

平成23年8月

- ☆ 本書は信用保証協会職員、金融機関職員の業務用として て作成したものです。部外秘取扱いとしてください。
- ☆ 本書の転載・目的外使用等は一切禁止します。

兵庫県信用保証協会

《本書について》

本書は、債務者から保証条件変更時に徴求していただく各種変更 契約書のひな型、および代位弁済時に債務者・連帯保証人に発送し ていただく催告書のひな型を掲載しております。

金融機関において、同内容の変更契約書・催告書を定めている場合は、そちらを使用していただいても結構です。

I. 変更契約書

1. 証書貸付	
①返済方法変更契約書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
返済方法を変更する場合に徴求する契約書です。	
②返済期限変更契約書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
返済期限を延期する場合に徴求する契約書です。	
③保証人変更契約書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
連帯保証人を変更する場合に徴求する契約書です。	
④保証人変更契約書(保証人死亡に伴う場合) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
連帯保証人の死亡に伴い、連帯保証人を変更する場合に徴求する契約書です	۲,
⑤保証人加入契約書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
連帯保証人を追加する場合に徴求する契約書です。	
⑥保証人脱退契約書(保証人死亡に伴う場合) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
死亡した連帯保証人の相続人を保証関係から脱退させる場合に徴求する契約	Í
書です。	
⑦保証人脱退契約書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
連帯保証人を脱退させる場合に徴求する契約書です。	
⑧免責的債務引受契約書(法人成りの場合) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
個人からの法人成りにより、債務者を変更する場合に徴求する契約書です。	
⑨債務承認並びに引受契約書(債務者死亡に伴う債務者変更の場合)・・・・・	
債務者死亡による相続に伴い、債務者を変更する場合に徴求する契約書です	Γ ₀
2. 当座貸越、カードローン	
	12
	12
①保証人変更契約書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12 14
①保証人変更契約書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
①保証人変更契約書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
①保証人変更契約書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14 †。 16
①保証人変更契約書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14 †。 16
①保証人変更契約書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
 ①保証人変更契約書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
 ①保証人変更契約書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
 ①保証人変更契約書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
①保証人変更契約書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14 广。 16 17 为
 ①保証人変更契約書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
 ①保証人変更契約書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
①保証人変更契約書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14 h. 16 17 h. 18 19 22
①保証人変更契約書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14 + 。 16 17 + 5 18 19 22
①保証人変更契約書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14 十。 16 17 5 18 19 22 23
①保証人変更契約書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14 十。 16 17 5 18 19 22 23

	⑨極度減額契約書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24極度額を減額する場合に徴求する契約書です。
3	. その他
	①重畳的債務引受契約書 · · · · · · 25
	前事業者(親子、夫婦、兄弟等)の死亡・高齢・傷病等を理由として事業継承した個人事業者が、前事業者の保証付債務引受けを条件として保証申込をする場合に徴求する契約書です。
	②保証書(別札保証書)
	手形割引(根保証含む。)の場合で連帯保証人を別札とする場合に徴求する 保証書です。
Ι.	
1.	. 証書貸付、手形貸付用(流動資産担保融資保証の個別保証を含む)
	①催告書(最終期限が未到来で期限の利益を請求喪失させる場合) ・・・・・・ 29
	②催告書(最終期限が未到来で期限の利益を当然喪失させる場合) ・・・・・・・30
	③催告書(最終期限が到来している場合)
	④催告書(債務者が破産手続開始決定を受けた場合) ・・・・・・・・・・32
	⑤催告書(債務者が民事再生手続開始決定を受けた場合) ・・・・・・・・ 33
2	. 当座貸越、カードローン、流動資産担保融資保証(根保証)用
	①催告書(最終期限が未到来で期限の利益を請求喪失させる場合) ・・・・・・ 34
	②催告書(最終期限が未到来で期限の利益を当然喪失させる場合) ・・・・・・ 35
	③催告書(最終期限が到来している場合)
	④催告書(債務者が破産手続開始決定を受けた場合) 37
	⑤催告書(債務者が民事再生手続開始決定を受けた場合) ・・・・・・・・・38
3.	. 手形貸付根保証用
	①催告書(最終期限が未到来で期限の利益を請求喪失させる場合) ・・・・・・ 39
	②催告書(最終期限が未到来で期限の利益を当然喪失させる場合) ・・・・・・ 40
	③催告書(最終期限が到来している場合) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	④催告書(債務者が破産手続開始決定を受けた場合) ・・・・・・・・・ 42
	⑤催告書(債務者が民事再生手続開始決定を受けた場合) ・・・・・・・・・・・ 43
4.	. 手形割引、手形割引根保証用
	《債務者・連帯保証人用》
	①催告書(割引手形の満期日が未到来の場合) … 44
	②催告書(割引手形の満期日が到来している場合) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	③催告書(債務者が破産手続開始決定を受けた場合) ・・・・・・・・・・ 46
	④催告書(債務者が民事再生手続開始決定を受けた場合) ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47 《手形振出人用》
	⑤催告書(手形が支払期日に支払拒絶となった場合) … 48

5. その他	
--------	--

①通知書	(催告書を訂正する場合) 49
②催告書	(代理貸付の場合) … 50
③催告書	(債務者・連帯保証人死亡の場合)
④催告書	(債務者・連帯保証人が破産申し立てしており、まだ破産手続開始決
	定がなされていない場合) ・・・・・・・・・・・ 52

I. 変更契約書

①返済方法変更契約書 返済方法を変更する場合に徴求する契約書です。

返済方法変更契約	書			
	平成	年	月 日	
御中				
住 所 債 務 者			実印	
住 所 連帯保証人			実印	
住 所 連 帯 保 証 人			実印	
第1条 債務者が、貴 から、平成 年 月 (以下「原契約」という。)に基づき借り入れた (残元金 円)について、今 済方法を下記のとおりに変更します。		承諾を	円で、返	
記				
返済方法 平成 年 月から平成 年 月 金 円宛分割返済し、平成 金 円を返済する。			日限り、日に残額	
第2条 債務者および連帯保証人は、前条の変更が債務の 従来の担保はこれによって何ら変更しないこと			のではなく、	
第3条 本契約に定める以外の事項については、原契約	の各条項を適	i用しま	す。	

※①は「金銭消費貸借契約」等を記入してください。

②返済期限変更契約書 返済期限を延期する場合に徴求する契約書です。

印 紙	返済期限変更契約書
	平成 年 月 日
	御中
	住 所 債務者 実印
	住 所 連帯保証人 実印
	住 所 連帯保証人 実印
第1条	情務者が、貴 から、平成 年 月 日付 ① (以下「原契約」という。)に基づき借り入れた金 円 (残元金 円)について、今般、貴 の承諾を得て、最終返済期限及び返済方法を下記のとおりに変更します。
	最終返済期限 平成 年 月 日
第2条	債務者および連帯保証人は、前条の変更が債務の同一性を損なうものではなく、 従来の担保はこれによって何ら変更しないことを確認します。
第3条	本契約に定める以外の事項については、原契約の各条項を適用します。

※①は「金銭消費貸借契約」等を記入してください。

③保証人変更契約書 連帯保証人を変更する場合に徴求する契約書です。

印紙	保証人変更契約書	
	平成 年 月 日	
	御中	
	住 所 債 務 者 実印	
	住 所 連帯保証人 実印	
	住 所 連帯保証人 (脱退) 実印	
	住 所 連帯保証人 (加入) 実印	
第1条	連帯保証人 は、債務者が貴 との間で締結した下記 ① (以下「原契約」という。)に基づき負担する一切の債務に対する保証債務を、貴 の承諾を得て免れます。	
	記	
	1. 契約締結日 平成 年 月 日 2. 貸付元金 金 円 3. 残元金 金 円	
第2条	は、前条及び原契約の各条項を承認のうえ、原契約に基づく 一切の債務について、今般、連帯保証人となり、債務者と連帯して保証の責を 負います。	
第3条	連帯保証人 は、第1条を承認のうえ、原契約に基づく一切の 債務について、従前どおり債務者と連帯して保証の責を負います。	
第4条	本契約に定める以外の事項については、原契約の各条項を適用します。	

※①は「金銭消費貸借契約」等を記入してください。

④保証人変更契約書(保証人死亡に伴う場合) 連帯保証人の死亡に伴い、連帯保証人を変更する場合に徴求する契約書です。

印紙	保証人変更契約書
	平成 年 月 日
	御中
	住 所 債 務 者 実印
	住 所 連帯保証人 実印
	住 所 連帯保証人(加入) 実印
第1条	連帯保証人 (平成 年 月 日死亡)の相続人全員は、債務者が貴 との間で締結した下記 ① (以下「原契約」という。)に基づき負担する一切の債務に対する保証債務を、貴 の承諾を得て免れます。
	記
	1. 契約締結日 平成 年 月 日 2. 貸付元金 金 円 3. 残元金 金 円
第2条	は、前条及び原契約の各条項を承認のうえ、原契約に基づく 一切の債務について、今般、連帯保証人となり、債務者と連帯して保証の責を 負います。
第3条	連帯保証人 は、第1条を承認のうえ、原契約に基づく一切の 債務について、従前どおり債務者と連帯して保証の責を負います。
第4条	本契約に定める以外の事項については、原契約の各条項を適用します。

※①は「金銭消費貸借契約」等を記入してください。

⑤保証人加入契約書 連帯保証人を追加する場合に徴求する契約書です。

印紙	保証人加入契約				
		平成	年	月	日
	御中				
	住 所 債 務 者				実印
	住 所 連帯保証人				実印
第1条 (以下「原教	は、債務者が貴しとの			① 百 契 約	の各
	約」という。)に基づき負担する [.] Oうえ、今般、連帯保証人となり、				
条項を承認の					
条項を承認 <i>の</i> います。)うえ、今般、連帯保証人となり、 記				
条項を承認 <i>の</i> います。	つうえ、今般、連帯保証人となり、 記 1. 契約締結日 平成 年 2. 貸付元金 金	、債務者と連帯 月 <u></u> 日 円 円	して保	証の責	
条項を承認 <i>の</i> います。	つうえ、今般、連帯保証人となり、 記 1. 契約締結日 平成 年 2. 貸付元金 金 3. 残元金 金	、債務者と連帯 月 <u></u> 日 円 円	して保	証の責	
条項を承認 <i>の</i> います。	つうえ、今般、連帯保証人となり、 記 1. 契約締結日 平成 年 2. 貸付元金 金 3. 残元金 金	、債務者と連帯 月 <u></u> 日 円 円	して保	証の責	
条項を承認 <i>の</i> います。	つうえ、今般、連帯保証人となり、 記 1. 契約締結日 平成 年 2. 貸付元金 金 3. 残元金 金	、債務者と連帯 月 <u></u> 日 円 円	して保	証の責	
条項を承認 <i>の</i> います。	つうえ、今般、連帯保証人となり、 記 1. 契約締結日 平成 年 2. 貸付元金 金 3. 残元金 金	、債務者と連帯 月 <u></u> 日 円 円	して保	証の責	

※①は「金銭消費貸借契約」等を記入してください。

⑥保証人脱退契約書(保証人死亡に伴う場合) 死亡した連帯保証人の相続人を保証関係から脱退させる場合に徴求する契約書です。

		平成	年	月	日
	御中				
	住 所 債 務 者			E.	実印
	住 所 連帯保証人			Ę	実印
第1条	連帯保証人 (平成 年 月 債務者が貴 との間で締結した下記 ① という。) に基づき負担する一切の債務に対する何得で発れます。		(以下	「原契約	J
	記				
	1. 契約締結日 平成 年 月 2. 貸付元金 金 3. 残元金 金	 円 円			
第2条	連帯保証人 は、前条を承認のうえ、 ついて、従前どおり債務者と連帯して保証の責を		づくー	切の債績	努に
第3条	本契約に定める以外の事項については、原契約の)各条項を通	題用しま	きす。	

※①は「金銭消費貸借契約」等を記入してください。

⑦保証人脱退契約書 連帯保証人脱退させる場合に徴求する契約書です。

	平万	戉	年	月	日
	御中				
	住 所 債 務 者			, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	実印
	住 所 連帯保証人				実印
	住 所 連帯保証人 (脱退)				実印
第1条	連帯保証人 は、債務者が貴 との間で締結 (以下「原契約」という。)に基づき負担する一切の債務に 貴 の承諾を得て免れます。				
第1条	(以下「原契約」という。)に基づき負担する一切の債務に 貴の承諾を得て免れます。				
	(以下「原契約」という。)に基づき負担する一切の債務に 貴 の承諾を得て免れます。 記 1. 契約締結日 平成 年 月 日 2. 貸付元金 金 円	こ対で 表づく	ける保証	証債務	を、

※①は「金銭消費貸借契約」等を記入してください。

⑧免責的債務引受契約書(法人成りの場合) 個人からの法人成りにより、債務者を変更する場合に徴求する契約書です。

	免 責 的 債 務 引 受 契 約 書			
印紙				
	平成	年	月	F
	御中			
	0			
	住 所 新債務者兼			
	債務引受人			実日
	住 所			
	脱退債務者兼 新連帯保証人		,	実印
	住 所 連帯保証人			実目
	住所			
	担保提供者			実日
第1条	(以下「甲」という。)は、 いう。)が貴 との間で締結した下記		下「乙 「原契	
	という。) に基づき負担する一切の債務を乙に代わって免責			
	約の各条項を承認のうえ、債務を履行します。			
	記			
	1. 契約締結日 平成 年 月 日			
	2. 貸付元金 金 円 3. 残元金 金 円			
筆り冬				
ガム木	ただし、乙は、本契約及び原契約の各条項を承認のうえ、前			
	けた債務につき、新たに連帯保証人となり、甲と連帯して保証	正の責を	と負いる	ます
第3条	各当事者は、原契約に基づき設定された根抵当権がある場合 認し、第1条の債務引受につき、直ちに上記根抵当権設定の			
	記をすることを約し、その登記が行われないときは、貴	-		
	解除できることを承認します。			

第4条	担保提供者 は、本契約及び原契約の各条項を承認のうえ、前条の登記をすることについて協力することを確約します。
第5条	連帯保証人 は、本契約および原契約の各条項を承認のうえ、甲が第 1条により引受けた債務につき、甲と連帯して保証の責を負います。
第6条	本契約に定める以外の事項については、原契約の各条項を適用します。

※①は「金銭消費貸借契約」等を記入してください。

☆「ひな型」ですので、内容を確認のうえ、適宜変更して使用してください。また、金融機関において同 内容の契約書を定めている場合は、そちらを使用されても結構です。

- 1. 新債務者兼債務引受人欄は、法人成り会社が署名・捺印してください。
- 2. 脱退債務者兼新連帯保証人欄は、旧個人事業者が署名・捺印してください。
- 3. 連帯保証人欄は、当初からの連帯保証人が署名・捺印してください。
- 4. 担保提供者欄は、条件担保の場合に担保提供者が署名・捺印してください。 ただし、連帯保証人が担保提供している場合は、「連帯保証人兼担保提供者」として署名・ 捺印してください。

⑨債務承認並びに引受契約書(債務者の死亡に伴う債務者変更の場合) 債務者死亡による相続に伴い、債務者を変更する場合に徴求する契約書です。

	氏	[務承認並びに引受契約書				
				平成	年	月	日
				1 /4/2	'	7,	
		御中					
			住 所相続人兼				≠ □
			債務引受人				実月
			住 所相 続 人				実月
			住 所 相 続 人				実日
			住 所 連帯保証人				実印
			住 所担保提供者				実印
第1条		(以下『	甲という。)、	及び			は、
>14 ->14			ぶ貴 との間で締結した	と下記	(
		契約」という。とを確認しま	。)に基づき負担する一 さす。	切の債務を	その相続	続分に	.従い
			記				
		 契約締結 貸付元金 残元金 		目 円			
第2条	甲は、貴	 貸付元金 残元金 	日 平成 年 月 金	円 円 ろ前条の相 その債務を	履行し	ます。	

	ることを約し、その登記が行われないときは、貴 において本契約を解除できることを承認します。
第4条	担保提供者 は、本契約及び原契約の各条項を承認のうえ、前条の登記をすることについて協力することを確約します。
第5条	連帯保証人 は、本契約および原契約の各条項を承認のうえ、甲が 第1条により引受けた債務につき、引き続き甲と連帯して保証の責を負います。
第6条	本契約に定める以外の事項については、原契約の各条項を適用します。

※①は「金銭消費貸借契約」等を記入してください。

☆「ひな型」ですので、内容を確認のうえ、適宜変更して使用してください。また、金融機関において同 内容の契約書を定めている場合は、そちらを使用されても結構です。

- 1. 相続人兼債務引受人欄は、新債務者が署名・捺印してください。
- 2. 相続人欄は、相続人全員が署名・捺印してください。
- 3. 連帯保証人欄は、当初からの連帯保証人が署名・捺印してください。
- 4. 担保提供者欄は、条件担保の場合に担保提供者が署名・捺印してください。 ただし、連帯保証人が担保提供している場合は、「連帯保証人兼担保提供者」として署名・ 捺印してください。
- 5. 第1条は、相続人全員を記入してください。
- 6. 第2条2項は新債務者以外の相続人全員を記入してください。

①保証人変更契約書

連帯保証人を変更する場合に徴求する契約書です。

印彩	保証人変更契約書				
		平成	年	月	日
	御中				
	住 所 債 務 者				実印
	住 所 連帯保証人				実印
	住 所 連帯保証人(脱退)				実印
	住 所 連帯保証人(加入)				実印
第1条	連帯保証人 は、債務者が貴 との間 (以下「原契約」という。)に基づき負担する一切 貴 の承諾を得て免れます。				
	記				
	1. 契約締結日 平成 年 月 2. 貸越極度額 金 金 3. 貸越残高 金				
第2条	は、貴 に対し、前条及び原契契約に基づく一切の債務について、下記の条件で活て保証の責を負います。				
	1. 元本確定期日 平成 年 月 2. 保証極度額 金	円			
第3条	前条の保証極度額は、主たる債務の元本、主たる損害賠償その他主たる債務の元本に従たるすべていて約定された違約金又は損害賠償の額についてます。	のもの及び	その保	証債務	につ

第4条	連帯保証人 は、第1条を承認のうえ、原契約に基づく一切の 債務について、従前どおり債務者と連帯して保証の責を負います。
第 5 条	連帯保証人が債務者と貴 との取引について、ほかに保証している場合には、その保証は本件保証契約によって変更されないものとし、またほかに極度額の定めのある保証をしている場合には、その保証契約の極度額とこの保証契約の極度額は累積するものとします。 なお、連帯保証人が債務者と貴 との取引について、将来ほかに保証した場合においても同様とします。
第6条	本契約に定める以外の事項については、原契約の各条項を適用します。

[※]①は「当座貸越契約」等を記入してください。

[※]保証極度額は民法 465 条の 2 に基づく極度額を記入してください。

^{☆「}ひな型」ですので、内容を確認のうえ、適宜変更して使用してください。また、金融機関において同 内容の契約書を定めている場合は、そちらを使用されても結構です。

②保証人変更契約書(保証人死亡に伴う場合) 連帯保証人の死亡に伴い、連帯保証人を変更する場合に徴求する契約書です。

印級	保証人変更契約書
	平成 年 月 日
	御中
	住 所 債 務 者 実印
	住 所 連帯保証人 実印
	住 所 連帯保証人(加入) 実印
第1条	連帯保証人 (平成 年 月 日死亡)の相続人全員は、 債務者が貴 との間で締結した下記 ① (以下「原契約」 という。)に基づき負担する一切の債務に対する保証債務を、貴 の承諾を 得て免れます。
	記
	1. 契約締結日 平成 年 月 日 2. 貸越極度額 金 円 3. 貸越残高 金 円
第2条	は、貴 に対し、前条及び原契約の各条項を承認のうえ、原契約に基づく一切の債務について、下記の条件により連帯保証し、債務者と連帯して保証の責を負います。
	1. 元本確定期日 平成 年 月 日 2. 保証極度額 金 円
第3条	前条の保証極度額は、主たる債務の元本、主たる債務に関する利息、違約金、 損害賠償その他主たる債務の元本に従たるすべてのもの及びその保証債務について約定された違約金又は損害賠償の額について、その全部にかかるものとします。
第4条	連帯保証人 は、第1条を承認のうえ、原契約に基づく一切の債務 について、従前どおり債務者と連帯して保証の責を負います。

第5条	連帯保証人が債務者と貴 との取引について、ほかに保証している場合には、その保証は本件保証契約によって変更されないものとし、またほかに極度額の定めのある保証をしている場合には、その保証契約の極度額とこの保証契約の極度額は累積するものとします。 なお、連帯保証人が債務者と貴 との取引について、将来ほかに保証した場合においても同様とします。
第6条	

[※]①は「当座貸越契約」等を記入してください。

[※]保証極度額は民法 465 条の 2 に基づく極度額を記入してください。

^{☆「}ひな型」ですので、内容を確認のうえ、適宜変更して使用してください。また、金融機関において同 内容の契約書を定めている場合は、そちらを使用されても結構です。

③保証人加入契約書

連帯保証人を追加する場合に徴求する契約書です。

印糸	保証人加入契約書	
	平成 年 月	日
	御中	
	住 所 債 務 者	実印
	住 所連帯保証人(加入)	実印
第1条	は、債務者が貴 との間で締結した平成 年 月 ① (以下「原契約」という。貸越残高 金 ただし、平成 年 四月 田現在)に基づき負担する一切の債務につ原契約の各条項を承認のうえ、下記条件により連帯保証し、債務者と連続保証の責を負います。	
	記	
	1. 元本確定期日 平成 年 月 日 2. 保証極度額 金 円	
第2条	前条の保証極度額は、主たる債務の元本、主たる債務に関する利息、違約 損害賠償その他主たる債務の元本に従たるすべてのもの及びその保証債務 いて約定された違約金又は損害賠償の額について、その全部にかかるもの ます。	务につ
第3条	連帯保証人が債務者と貴 との取引について、ほかに保証している場合 その保証は本件保証契約によって変更されないものとし、またほかに極度 定めのある保証をしている場合には、その保証契約の極度額とこの保証事 極度額は累積するものとします。 なお、連帯保証人が債務者と貴 との取引について、将来ほかに保証し 合においても同様とします。	ぎ額の 契約の
第4条	本契約に定める以外の事項については、原契約の各条項を適用します。	

※①は「当座貸越契約」等を記入してください。

※保証極度額は民法 465 条の 2 に基づく極度額を記入してください。

④保証人脱退契約書(保証人死亡に伴う場合) 死亡した連帯保証人の相続人を保証関係から脱退させる場合に徴求する契約書です。

保証人脱退契約書	
平成 年 月 日	
御中	
住 所 債 務 者 実印	
住 所 連帯保証人 実印	
第1条 連帯保証人 (平成 年 月 日死亡)の相続人全員は、債務者が貴 との間で締結した下記 ① (以下「原契約」という。)に基づき負担する一切の債務に対する保証債務を、貴 の承諾を得て免れます。	
記	
1. 契約締結日 平成 年 月 日 2. 貸越極度額 金 円 3. 貸越残高 金 円	
第2条 連帯保証人 は、前条を承認のうえ、原契約に基づく一切の債務について、従前どおり債務者と連帯して保証の責を負います。	
第3条 本契約に定める以外の事項については、原契約の各条項を適用します。	

[※]①は「当座貸越契約」等を記入してください。

^{☆「}ひな型」ですので、内容を確認のうえ、適宜変更して使用してください。また、金融機関において同 内容の契約書を定めている場合は、そちらを使用されても結構です。

⑤保証人脱退契約書

連帯保証人を脱退させる場合に徴求する契約書です。

印紙	保証人脱退契約書	_			
		平成	年	月	日
	御中				
	住 所 債 務 者				実印
	住 所 連帯保証人				実印
	住 所 連帯保証人(脱退)				実印
	「原契約」という。)に基づき負担する一)承諾を得て免れます。 記	・切の債務に対	する保	証債務	を、
	1. 契約締結日 平成 年 2. 貸越極度額 金 3. 貸越残高 金	月 円 円			
第2条 連帯保証 ついて、	E人 は、前条を承認のうえ 従前どおり債務者と連帯して保証の責		づくー	切の債	養に
第3条 本契約に	こ定める以外の事項については、原契約	の各条項を適	用しま	す。	

※①は「当座貸越契約」等を記入してください。

⑥債務引受並びに受信者の地位の承継契約書(法人成りの場合) 個人からの法人成りにより、債務者を変更する場合に徴求する契約書です。

印彩	債務引受並びに受信者の地位の承継契約	書			
		平成	年	月	日
	御中				
	住 所 新 債 務 者 兼 債 務 引 受 人				実印
	住 所 脱退債務者兼 新連帯保証人				実印
	住 所連帯保証人				実印
	住 所 担保提供者				実印
第1条	(以下「甲」という。)は、 いう。)が貴 との間で締結した下記 ① いう。)に基づき負担する借越債務(金 年 月 日現在)及びこれに付帯する一切の付的に引受し、原契約の各条項を承認のうえ債務を履行し	責務をで	 以下「 円、 <i>†</i>	きだし	」 ア成
	記				
	1. 契約締結日 平成 年 月 2. 貸越極度額 金] 円			
第2条	甲は、貴 の承諾を得て、原契約における乙の契約 従って、甲は、原契約の定めるところに従い、前条によめ極度額 円まで借り越すこと	より引き	受けた		· -
第3条	乙は、貴 の承諾を得て、第1条の借越債務を免れるる契約上の地位を失います。 ただし、乙は、貴 に対し、本契約および原契約のが第1条により引き受けた一切の債務及び原契約に基づ債務につき、下記の条件により新たに連帯保証し、甲	各条項を き将来	を承認 <i>の</i> 発生す	のうえ る一歩	、甲 切の

	います。
	1. 元本確定期日 平成 年 月 日 2. 保証極度額 金 円
第4条	前条の保証極度額は、主たる債務の元本、主たる債務に関する利息、違約金、損害賠償その他主たる債務の元本に従たるすべてのもの及びその保証債務について約定された違約金又は損害賠償の額について、その全部にかかるものとします。
第5条	各当事者は、原契約に基づき設定された根抵当権がある場合は、その存続を確認し、第1条の債務引受につき、直ちに上記根抵当権設定の付記による変更登記をすることを約し、その登記が行われないときは、貴 において本契約を解除できることを承認します。
第6条	担保提供者 は、本契約及び原契約の各条項を承認し、前条の登記をすることについて協力することを確約します。
第7条	連帯保証人 は、貴 に対し、本契約および原契約の各条項を承認のうえ、甲が第1条により引き受けた一切の債務及び原契約に基づき将来発生する一切の債務につき、下記の条件により連帯保証し、甲と連帯して保証の責を負います。
	1. 元本確定期日 平成 年 月 日 2. 保証極度額 金 円
第8条	前条の保証極度額は、主たる債務の元本、主たる債務に関する利息、違約金、損害賠償その他主たる債務の元本に従たるすべてのもの及びその保証債務について約定された違約金又は損害賠償の額について、その全部にかかるものとします。
第9条	連帯保証人が債務者と貴 との取引について、ほかに保証している場合には、その保証は本件保証契約によって変更されないものとし、またほかに極度額の定めのある保証をしている場合には、その保証契約の極度額とこの保証契約の極度額は累積するものとします。 なお、連帯保証人が債務者と貴 との取引について、将来ほかに保証した場合においても同様とします。

- 20 -

第10条 本契約に定める以外の事項については、原契約の各条項を適用します。

- ※①は「当座貸越契約」等を記入してください。
- ※保証極度額は民法 465条の2に基づく極度額を記入してください。
- ☆「ひな型」ですので、内容を確認のうえ、適宜変更して使用してください。また、金融機関において同 内容の契約書を定めている場合は、そちらを使用されても結構です。

- 1. 新債務者兼債務引受人欄は、法人成り会社が署名・捺印してください。
- 2. 脱退債務者兼新連帯保証人欄は、旧個人事業者が署名・捺印してください。
- 3. 連帯保証人欄は、当初からの連帯保証人が署名・捺印してください。
- 4. 担保提供者欄は、条件担保の場合に担保提供者が署名・捺印してください。 ただし、連帯保証人が担保提供している場合は、「連帯保証人兼担保提供者」として署名・ 捺印してください。
- 5. 第1条の貸越債務は、現在貸越残高を記入してください。
- 6. 第1条の貸越極度額、第2条の極度額は、当初に契約した貸越極度額を記入してください。

⑦債務承認並びに弁済契約書

貸越取引を終了・確定させ、確定後の貸越残元金について新たに返済期限と返済方法を定める場合に徴求する契約書です。

債務承認並びに弁済契約	書			
御中	平成	年	月	日
住 所 債 務 者				実印
住 所 連帯保証人				実印
住 所 連帯保証人				実印
第 1 条 債務者は、平成 年 月 日付 という。)に基づく借越の発生が平成 年 し、貴 に対して負担する借越残元金は本日あることを承認のうえ、これを下記の方法によ	月 日をも現在、金	って糸	「原契 咚了(確	-
記				
	月に至る。 返済し、残元。		.月]
3. 利率 年 % 4. 利息支払方法 毎月 日限り残存債務額に対し	向こう <u>□</u> ヵ月:	分を前	が払いっ	する。
第2条 債務者および連帯保証人は、本契約が原契約を 担保はこれによって何ら変更しないことを確認		ごはな	く、従	来の
第3条 連帯保証人は、第1条を承認のうえ、引き続き います。	責務者と連帯し	て保証	証の責	を負
第4条 本契約に定める以外の事項については、原契約	の各条項を適	用しま	きす。	

※①は「当座貸越契約」等を記入してください。

☆「ひな型」ですので、内容を確認のうえ、適宜変更して使用してください。また、金融機関において同 内容の契約書を定めている場合は、そちらを使用されても結構です。

- 1. 契約締結日は実際に契約した日(変更実行日)としてください。
- 2. 第1条の貸越発生の終了(確定)日は次のとおりとしてください。保証期限内に確定する場合⇒本契約書の締結日を記入してください。保証期限を経過している場合⇒変更前の保証期限を記入してください。

⑧確定債務金延期契約書

既に確定保証に変更して返済しているものを、再度、返済期限を延期する場合に徴求する契約書です。なお、「債務承認並びに弁済契約書」(P22)を徴求していない状態で、本契約書を徴求することはありません。

確定債務金延期契約 印 紙	<u>*</u>			
	平成	年	月	日
御中				
住 所 債 務 者				実印
住 所 連帯保証人				実印
住 所 連帯保証人				実印
第1条 債務者は、平成 年 月 日付 という。)に基づく借越残元金 諾を得て、最終期限ならびに返済方法を下記の	①]円について、 <i>4</i> のとおりに変更	- }般、貴		約」 D承
記				
	年月に至る 返済し、残元金		月] _日
を取於返得期限に返得する。 3. 利率 年 % 4. 利息支払方法 毎月 日限り残存債務額に対	し向こう◯ヵ月	分を前	が払いす	-る。
第2条 債務者および連帯保証人は、前条の変更が債務 従来の担保はこれによって何ら変更しないこ。			つではな	2<,
第3条 本契約に定める以外の事項については、原契約	約の各条項を適	用しまっ	す。	

※①は「当座貸越契約」等を記入してください。

☆「ひな型」ですので、内容を確認のうえ、適宜変更して使用してください。また、金融機関において同 内容の契約書を定めている場合は、そちらを使用されても結構です。

- 1. 契約締結日は実際に契約した日(変更実行日)としてください。
- 2. 第1条の借越残元金は、確定後の現在残高を記入してください。

⑨極度減額契約書

極度額を減額する場合に徴求する契約書です。

印紙	極度減額契約書				
		平成	年	月	日
	御中				
	住 所 債 務 者				実印
	住 所 連帯保証人				実印
	住 所連帯保証人				実印
第1条	債務者と貴 との間で平成 年 月 (以下「原契約」という。)について、貸越極別す。			<u>①</u> に減額	
第1条	(以下「原契約」という。) について、貸越極度す。				
	(以下「原契約」という。) について、貸越極別す。 記 変更前貸越極度額	 度額を下記の 円 円 務の同一性を	とおり	- に減額	しま
	(以下「原契約」という。) について、貸越極別す。 記 変更前貸越極度額 変更後貸越極度額 債務者および各連帯保証人は、前条の変更は債害 く、従来の担保はこれによって何ら変更しない	度額を下記の 一 円 円 円 終の同一性を ことを確認し	損なう。	- に減額 ものて	こにはな
第2条	(以下「原契約」という。) について、貸越極別す。 記 変更前貸越極度額 変更後貸越極度額 債務者および各連帯保証人は、前条の変更は債害 く、従来の担保はこれによって何ら変更しない 連帯保証人は、第1条の借入れについての保証	度額を下記の 一 円 円 円 終の同一性を ことを確認し	損なう。	- に減額 ものて	こにはな

- ※①は「当座貸越契約」等を記入してください。
- ※保証極度額は民法 465 条の 2 に基づく極度額を記入してください。
- ☆「ひな型」ですので、内容を確認のうえ、適宜変更して使用してください。また、金融機関において同 内容の契約書を定めている場合は、そちらを使用されても結構です。

3. その他

① 重畳的債務引受契約書

前事業者(親子、夫婦、兄弟等)の死亡・高齢・傷病等を理由として事業継承した個人事業者が、前事業者の保証付債務の引受けを条件として保証申込をする場合に徴求する契約書です。

重 畳 的 債 務 引 受 契 約 書						
	平成	年	月	日		
御中						
住 所 債務引受人				実印		
住 所 債 務 者				実印		
第1条 債務引受人は、債務者が貴 との間で締結した (以下「原契約」という。) に基づき負担する一切の 会の保証付) を重畳的に引き受けます。)債務(乒	① (〕 (、 庫県信	言用保証	証協		
記						
1. 契約締結日 平成 年 月 2. 貸付元金 金 3. 残元金 金	 円 円					
第2条 債務引受人は、前条に基づき負担した債務について 従って履行します。	、今後、	原契約	の各条	東に		

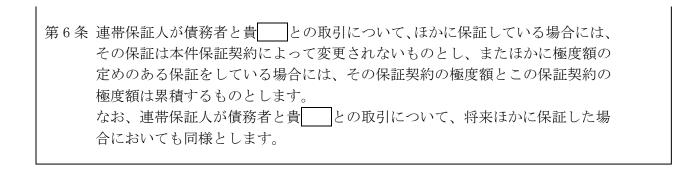
※①は「金銭消費貸借契約」等を記入してください。

3. その他

②保証書(別札保証書)

手形割引根保証の場合で連帯保証人を別札とする場合に徴求する保証書です。

印細	5	保	証	書					
						平成	年	月	日
	御中								
		住 債 務	所者						実印
		住 連帯保証	所 証人						実印
		住連帯保護	所 証人						実印
第1条	連帯保証人は、債務者が割引契約に基づき負担すし入れた ① 記の条件により連帯保証	る一切の の各条項	債務 頃のほ	について か、本保	、債務 !証書の	者が貴)各条項	に対 を承認の	日 対し別 ひうえ	に差
			記						
	1. 元本確定 2. 保証極度		产成	年	月	円			
	前条の保証極度額は、主た 賠償その他主たる債務の5 定された違約金又は損害賠	元本に従	たるす	トベてのも	もの及び	バその保	証債務に	こつい	
第3条	連帯保証人は、債務者のせん。	貴に	二対す	る預金、	その他	上の債権を	どもつで	て相殺	しま
第4条	連帯保証人は、貴 しても免責を主張しませ		によ	って担保	もしく	は他の色	呆証を変	变更、	解除
第5条	連帯保証人がこの保証債 ら取得した権利は、債務 ば、これを行使しません もし、貴の請求があ す。	者と貴 。		の取引継	総続中は	、貴	の同意	まがな	<u></u> けれ



※①は「手形割引約定書」等を記入してください。

[※]保証極度額は民法 465条の2に基づく極度額を記入してください。

^{☆「}ひな型」ですので、内容を確認のうえ、適宜変更して使用してください。また、金融機関において同 内容の契約書を定めている場合は、そちらを使用されても結構です。

Ⅱ. 催告書

1. 証書貸付、手形貸付用(流動資産担保融資保証の個別保証を含む)

①催告書(最終期限が未到来で期限の利益を請求喪失させる場合) 【例】延滞等

催	告	書		
① が貸付した下記金員については記残元金及びこれに対する延滞利息を立よう催告いたします。 もし、上記期限までにお支払いのない記期限をもって期限の利益を喪失させての請求をいたしますので、ご承知おきく	平成	3	ので、下 でにお支払い下さいます 協会指定日 の約旨に基づき、上 は信用保証協会に代位弁済	
	記			
貸付形式		証書貸付または	手形貸付を記入	
平成年月日				_
金融機関名・支店長名		<u> </u>	渡されている場合は 付金融機関名 <mark>債権譲受人</mark>	
債務者	40		機関名・支店長名』を記入	
住 所				ノ
債務者名	兼			
連帯保証人		※ 福	破産手続開始決定を受けた	
住 所).) -	者は除いてください。	
	兼			
連帯保証人 住 所				
, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	 兼			
100 117 117 N H	•	J		

《注意事項》

- (i) 債務者・連帯保証人を連記し、それぞれの現住所宛に発送してください。 なお、法人の場合は、債務者名欄に必ず法人名と法人代表者名を併記してください。 また、債務者・連帯保証人が破産申立しており、まだ破産手続開始決定を受けていない場合は、当該 債務者・連帯保証人については破産申立代理人宛に発送してください(P52 参照)。
- (ii) 配達証明付きの内容証明郵便で発送してください。
- (iii) ①は「当行」「当金庫」「当組合」等を記入してください。 なお、金融機関の合併等により差出人金融機関が変更している場合は、原貸付金融機関名を記入して ください。
- (iv) ②は「約定(利息を含む)の弁済が滞っております」等の期限の利益を請求喪失させる理由を記入してください。
- (v) ③は「銀行取引約定書」「金銭消費貸借契約書」等を記入してください。 流動資産担保融資保証で、期限の利益の喪失事由が第三債務者起因の事由による場合は、「特約書」 を記入してください。

1. 証書貸付、手形貸付用(流動資産担保融資保証の個別保証を含む)

②催告書(最終期限が未到来で期限の利益を当然喪失させる場合) 【例】取引停止処分、破産申立等(破産手続開始決定後はP32参照)

	催	告	書	
① が貸付した下記金 ③ の約 下記残元金及びこれに対す すよう催告いたします。 もし、上記期限までにお いたしますので、ご承知お	旨に基づき、期 る延滞利息を平原 支払いのない場	成 年 月	② 失いたしました。つきまり 日までにお支払い 協会指定 信用保証協会に代位弁済の	下さいま ご日
		記		
貸付形式 貸 付 日 貸付金額 残 元 金	平成 年 金 金	証書貸付 月 日 円也		
平成 年 月 日 住 方 金融機関名・支店:	<u>所</u> 長名			
債務者			金融機関名・支店長名	_
債務者名	<u>新</u> 様			
連帯保証人名	所 様		※破産手続開始決定者は除いてくださ	-
連帯保証人 住 道	<u>新</u> 様			
		J		

《注意事項》

- (i) 債務者・連帯保証人を連記し、それぞれの現住所宛に発送してください。 なお、法人の場合は、債務者名欄に必ず法人名と法人代表者名を併記してください。 また、債務者・連帯保証人が破産申立しており、まだ破産手続開始決定を受けていない場合は、当該 債務者・連帯保証人については破産申立代理人宛に発送してください(P52参照)。
- (ii) 配達証明付きの内容証明郵便で発送してください。
- (iii) ①は「当行」「当金庫」「当組合」等を記入してください。 なお、金融機関の合併等により差出人金融機関が変更している場合は、原貸付金融機関名を記入して ください。
- (iv) ②は「債務者 様が破産申立しました」「債務者 様が取引停止処分となりました」等の 期限の利益を当然喪失させる理由を記入してください。
- (v) ③は「銀行取引約定書」「金銭消費貸借契約書」等を記入してください。 流動資産担保融資保証で、期限の利益の喪失事由が第三債務者起因の事由による場合は、「特約書」 を記入してください。

1. 証書貸付、手形貸付用(流動資産担保融資保証の個別保証を含む)

③催告書(最終期限が到来している場合)

催	告	書
記残元金及びこれに対する延滞	利息を直ちにお	最終弁済期限が到来しておりますので、下 支払い下さいますよう催告いたします。 E協会に代位弁済の請求をいたしますので、
	記	
貸付形式 貸 付 日 貸付金額 最終返済期限 残 元 金	平成 年 年 在 在 在 在 在 在 在 在 在 在 在 在 在 在 在 在 在	証書貸付または手形貸付を記入 月 日 円也 月 日 円也
平成 年 月 日 住所 金融機関名・支店長名 債務者 住所	(f)	債権譲渡されている場合は 『原貸付金融機関名債権譲受人 金融機関名・支店長名』を記入
債務者名	様	
連帯保証人 住所 連帯保証人名 連帯保証人	様	※破産手続開始決定を受けた 者は除いてください。
生 所 連帯保証人名	様	

- (i) 債務者・連帯保証人を連記し、それぞれの現住所宛に発送してください。 なお、法人の場合は、債務者名欄に必ず法人名と法人代表者名を併記してください。 また、債務者・連帯保証人が破産申立しており、まだ破産手続開始決定を受けていない場合は、当該 債務者・連帯保証人については破産申立代理人宛に発送してください(P52参照)。
- (ii) 配達証明付きの内容証明郵便で発送してください。
- (iii) ①は「当行」「当金庫」「当組合」等を記入してください。 なお、金融機関の合併等により差出人金融機関が変更している場合は、原貸付金融機関名を記入して ください。

1. 証書貸付、手形貸付用(流動資産担保融資保証の個別保証を含む)

④催告書(債務者が破産手続開始決定を受けた場合)

	催	告	書	
限の利益を喪失いたしまし ちにお支払い下さいますよ	開始決定を受た。 つきましる でんしん でんしん でんしん でんしん でんしん でんしん でんしん でん	けたため、E ては、下記残 ます。	記元金及びこ	様が平成 ② 年 条に基づき同日をもって期 これに対する延滞利息を直 の請求をいたしますので、
		記		
貸付形式 貸 付 日 貸付金額 残 元 金	平成	年 月	証書貸付ま 日 円也 円也	だは手形貸付を記入
平成 年 月 日 住 金融機関名・支店 連帯保証人	所 :長名 (ÎI —	『原質	護渡されている場合は 貸付金融機関名債権譲受人 独機関名・支店長名』を記入
住連帯保証人名	所様			破産手続開始決定を受けた 者は除いてください。
連帯保証人 住 連帯保証人名	所 様			日1450次(、(()にさい。

- (i) 破産手続開始決定を受けた者以外の連帯保証人を連記し、それぞれの現住所宛に発送してください (既に債務者・連帯保証人が破産手続開始決定を受けている場合は、破産手続外で当該債務者・連帯 保証人に支払いを請求することはできません)。
 - また、連帯保証人が破産申立しており、まだ破産手続開始決定を受けていない場合は、当該連帯保証人については破産申立代理人宛に発送してください(P52参照)。
- (ii) 配達証明付きの内容証明郵便で発送してください。
- (iii) ①は「当行」「当金庫」「当組合」等を記入してください。 なお、金融機関の合併等により差出人金融機関が変更している場合は、原貸付金融機関名を記入して ください。
- (iv) ②は破産手続開始決定日を記入してください。

1. 証書貸付、手形貸付用(流動資産担保融資保証の個別保証を含む)

⑤催告書(債務者が民事再生手続開始決定を受けた場合)

催	告		書
① が貸付した下記金員につ ② 日民事再生手続開始決定を受 利益を喪失いたしました。つきま お支払い下さいますよう催告いた もし、お支払いのない場合は、 ご承知おきください。	きけたため、 こしては、下記 こします。		様が平成 ② 年 ② 月 の約旨に基づき、期限の ぶこれに対する延滞利息を直ちに 立弁済の請求をいたしますので、
	記		
貸付形式 貸 付 日 平成 貸付金額 金 残 元 金 金	年月	証書貸付3 日 円也 円也	または手形貸付を記入
平成 年 月 日 住 所			債権譲渡されている場合は
金融機関名・支店長名 債務者	(FI)		『 <u>原貸付金融機関名</u> 債権譲受人 金融機関名・支店長名』を記入
住 所 債務者名	様		
連帯保証人			(V7世女子休田 1/) 中立 页 1/ 1
生 所 連帯保証人名	様		※破産手続開始決定を受けた 者は除いてください。
連帯保証人 住 所			
連帯保証人名	様	' J	
		_	

- (i) 債務者・連帯保証人を連記し、それぞれの現住所宛に発送してください。 なお、法人の場合は、債務者名欄に必ず法人名と法人代表者名を併記してください。 また、連帯保証人が破産申立しており、まだ破産手続開始決定を受けていない場合は、当該連帯保証 人については破産申立代理人宛に発送してください(P52参照)。
- (ii) 配達証明付きの内容証明郵便で発送してください。
- (iii) ①は「当行」「当金庫」「当組合」等を記入してください。 なお、金融機関の合併等により差出人金融機関が変更している場合は、原貸付金融機関名を記入して ください。
- (iv) ②は民事再生手続開始決定日を記入してください。
- (v) ③は「銀行取引約定書」「金銭消費貸借契約書」等を記入してください。

2. 当座貸越、カードローン用、流動資産担保融資保証(根保証)用

①催告書(最終期限が未到来で期限の利益を請求喪失させる場合) 【例】延滞等

	催	告	書	
① が貸付した下記会 記残元金及びこれに対する よう催告いたします。 もし、上記期限までにお 記期限をもって期限の利益 請求をいたしますので、こ	が延滞利息を平成 る支払いのない場 を喪失させてい	年	3	ので、下 6支払い下さいます 協会指定日 0約旨に基づき、上 正協会に代位弁済の
貸付形式 貸 付 日 元本極度 残 元 金	平成 年		F形貸付、当座貸起 ユーンを記入 3 円也 円也	必または事業者カード
平成 年 月 日 日 住 金融機関名・支圧 債務者 住 債務者名	所 長名			でいる場合は 機関名 <mark>債権譲受人</mark> ・支店長名』を記入
連帯保証人	所		· ·	■続開始決定を受けた ∷いてください。

《注意事項》

- (i) 債務者・連帯保証人を連記し、それぞれの現住所宛に発送してください。 なお、法人の場合は、債務者名欄に必ず法人名と法人代表者名を併記してください。 また、債務者・連帯保証人が破産申立しており、まだ破産手続開始決定を受けていない場合 は、当該債務者・連帯保証人については破産申立代理人宛に発送してください(P52参照)。
- (ii) 配達証明付きの内容証明郵便で発送してください。
- (iii) ①は「当行」「当金庫」「当組合」等を記入してください。 なお、金融機関の合併等により差出人金融機関が変更している場合は、原貸付金融機関名を記入して ください。
- (iv) ②は「約定(利息を含む)の弁済が滞っております」等の期限の利益を請求喪失させる理由を記入してください。
- (v) ③は「○○○当座貸越契約書」「○○○カードローン契約書」「銀行取引約定書」等を記入してください。

流動資産担保融資保証で、期限の利益の喪失事由が第三債務者起因の事由による場合は、「特約書」 を記入してください。

2. 当座貸越、カードローン用、流動資産担保融資保証(根保証)用

②催告書(最終期限が未到来で期限の利益を当然喪失させる場合) 【例】取引停止処分、破産申立等(破産手続開始決定後はP37参照)

	催	告	書	
① が貸付した下記を ③ の。 下記残元金及びこれに対すよう催告いたします。 もし、上記期限までに、 いたしますので、ご承知。	約旨に基づき する延滞利息 お支払いのな	、期限の利益を平成 年		にお支払い下さいま 協会指定日
貸付形式 貸 付 E 元本極度 残 元 金	平成	和用用用	手形貸付、当座貸ローンを記入 □ F □ 円也 □ 円也	越または事業者カード
平成 年 月 日 日 住 金融機関名・支圧 債務者 住 債務者名	所	卿	原貸付金融	れている場合は 強機関名債権譲受人 名・支店長名』を記入
連帯保証人 住 連帯保証人 連帯保証人 住 連帯保証人	所	様 様		手続開始決定を受けた除いてください。

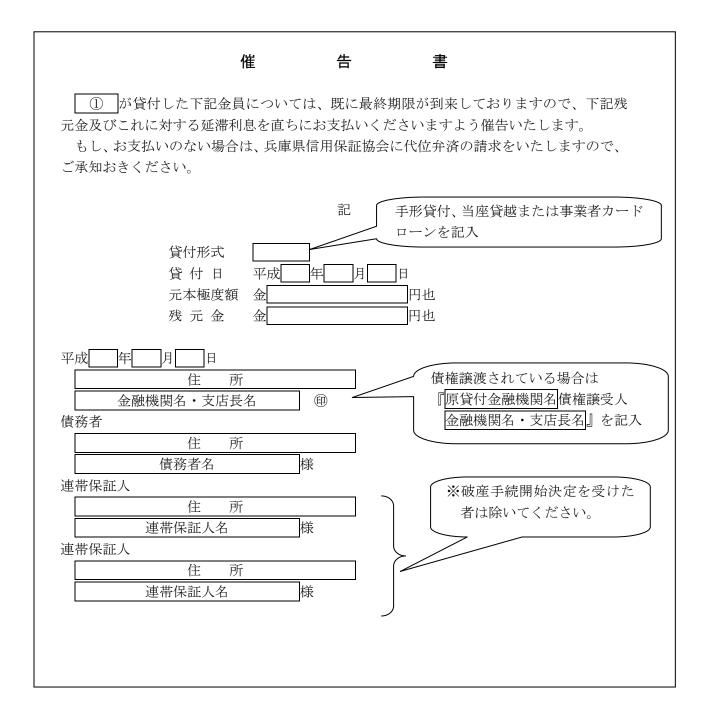
《注意事項》

- (i) 債務者・連帯保証人を連記し、それぞれの現住所宛に発送してください。 なお、法人の場合は、債務者名欄に必ず法人名と法人代表者名を併記してください。 また、債務者・連帯保証人が破産申立しており、まだ破産手続開始決定を受けていない場合は、当該 債務者・連帯保証人については破産申立代理人宛に発送してください(P52参照)。
- (ii) 配達証明付きの内容証明郵便で発送してください。
- (iii) ①は「当行」「当金庫」「当組合」等を記入してください。 なお、金融機関の合併等により差出人金融機関が変更している場合は、原貸付金融機関名を記入して ください。
- (iv) ②は「債務者 様が破産申立しました」「債務者 様が取引停止処分となりました」等の期限の利益を当然喪失させる理由を記入してください。
- (v) ③は「○○○当座貸越契約書」「○○○カードローン契約書」「銀行取引約定書」等を記入してください。

流動資産担保融資保証で、期限の利益の喪失事由が第三債務者起因の事由による場合は、「特約書」を 記入してください。

2. 当座貸越、カードローン、流動資産担保融資保証(根保証)用

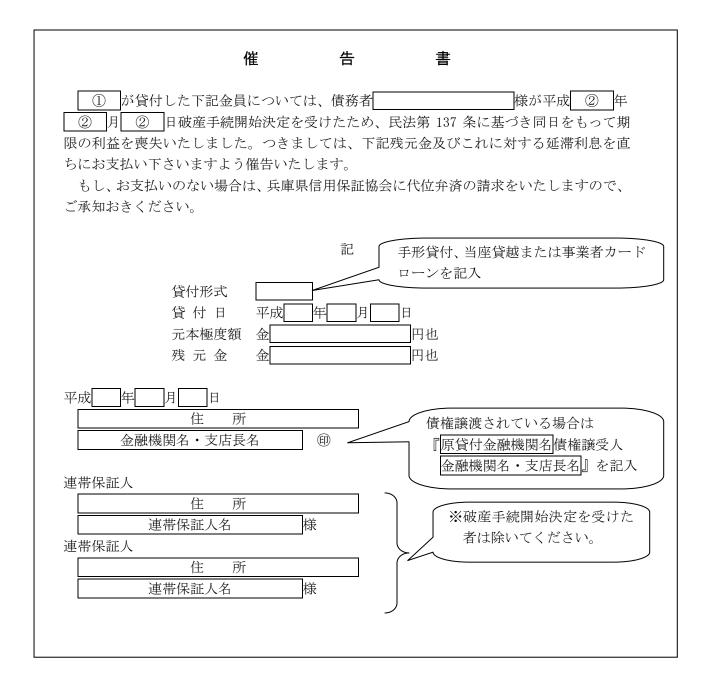
③催告書(最終期限が到来している場合)



- (i) 債務者・連帯保証人を連記し、それぞれの現住所宛に発送してください。 なお、法人の場合は、債務者名欄に必ず法人名と法人代表者名を併記してください。 また、債務者・連帯保証人が破産申立しており、まだ破産手続開始決定を受けていない場合は、当該 債務者・連帯保証人については破産申立代理人宛に発送してください(P52参照)。
- (ii) 配達証明付きの内容証明郵便で発送してください。
- (iii) ①は「当行」「当金庫」「当組合」等を記入してください。 なお、金融機関の合併等により差出人金融機関が変更している場合は、原貸付金融機関名を記入して ください。

2. 当座貸越、カードローン用、流動資産担保融資保証(根保証)用

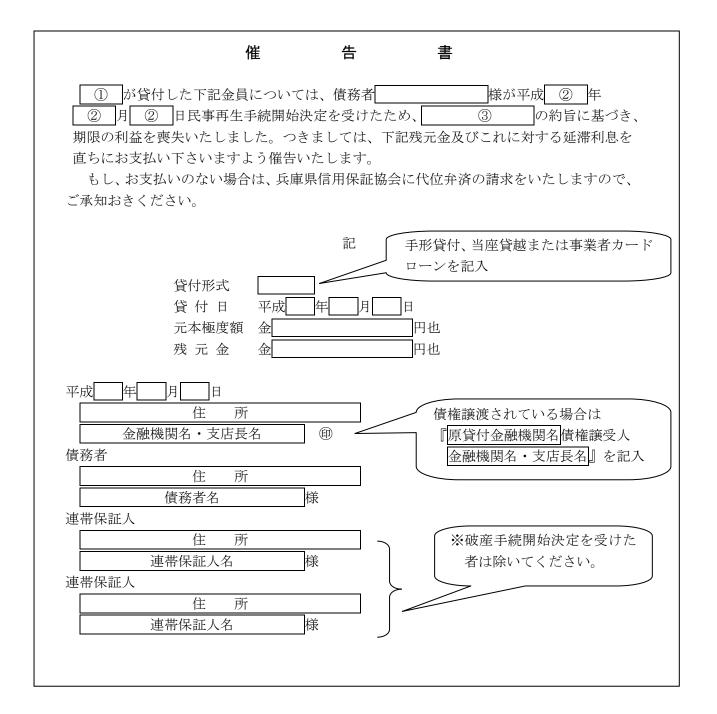
④催告書(債務者が破産手続開始決定を受けた場合)



- (i) <u>破産手続開始決定を受けた者以外の</u>連帯保証人を連記し、それぞれの現住所宛に発送してください (既に債務者・連帯保証人が破産手続開始決定を受けている場合は、破産手続外で当該債務者・連帯 保証人に支払いを請求することはできません)。
 - また、連帯保証人が破産申立しており、まだ破産手続開始決定を受けていない場合は、当該連帯保証 人については破産申立代理人宛に発送してください(P52参照)。
- (ii) 配達証明付きの内容証明郵便で発送してください。
- (iii) ①は「当行」「当金庫」「当組合」等を記入してください。 なお、金融機関の合併等により差出人金融機関が変更している場合は、原貸付金融機関名を記入して ください。
- (iv) ②は破産手続開始決定日を記入してください。

2. 当座貸越、カードローン用、流動資産担保融資保証(根保証)用

⑤催告書(債務者が民事再生手続開始決定を受けた場合)



- (i) 債務者・連帯保証人を連記し、それぞれの現住所宛に発送してください。 なお、法人の場合は、債務者名欄に必ず法人名と法人代表者名を併記してください。 また、連帯保証人が破産申立しており、まだ破産手続開始決定を受けていない場合は、当該連帯保証 人については破産申立代理人宛に発送してください(P52参照)。
- (ii) 配達証明付きの内容証明郵便で発送してください。
- (iii) ①は「当行」「当金庫」「当組合」等を記入してください。 なお、金融機関の合併等により差出人金融機関が変更している場合は、原貸付金融機関名を記入して ください。
- (iv) ②は民事再生手続開始決定日を記入してください。
- (v) ③は「○○○当座貸越契約書」「○○○カードローン契約書」「銀行取引約定書」等を記入してください。

①催告書(最終期限が未到来で期限の利益を請求喪失させる場合) 【例】 延滞等

	催	告	書
① が貸付した下記金記残元金及びこれに対するよう催告いたします。 もし、上記期限までにお記期限をもって期限の利益の請求をいたしますので、	る延滞利息を平成 お支払いのない場 益を喪失させてい	年 月	② ので、下 日までにお支払い下さいます 協会指定日 ③ の約旨に基づき、上 、兵庫県信用保証協会に代位弁済
		記	
貸付形式 貸付日 元本極度 残元金 平成 年 月 日	平成 年額 金	月 日	9也 9也
全融機関名・支属	<u>所</u> 5長名 @		債権譲渡されている場合は 『原貸付金融機関名 <mark>債権譲受人</mark>
	_		金融機関名・支店長名』を記入
		\	金融機関名・又凸支名 』を記入
住	所		
住 債務者名	所 様		並際機関名・文店女名 を記八
住			※破産手続開始決定を受けた
<u>住</u> <u>債務者名</u> 連帯保証人	様		
住 債務者名 連帯保証人 住	様		※破産手続開始決定を受けた
住 債務者名 連帯保証人 住 連帯保証人名	様		※破産手続開始決定を受けた

- (i) 債務者・連帯保証人を連記し、それぞれの現住所宛に発送してください。 なお、法人の場合は、債務者名欄に必ず法人名と法人代表者名を併記してください。 また、債務者・連帯保証人が破産申立しており、まだ破産手続開始決定を受けていない場合は、当該 債務者・連帯保証人については破産申立代理人宛に発送してください(P52参照)。
- (ii) 配達証明付きの内容証明郵便で発送してください。
- (iii) ①は「当行」「当金庫」「当組合」等を記入してください。 なお、金融機関の合併等により差出人金融機関が変更している場合は、原貸付金融機関名を記入して ください。
- (iv) ②は「約定 (利息を含む) の弁済が滞っております」等の期限の利益を請求喪失させる理由を記入してください。
- (v) ③は「銀行取引約定書」等を記入してください。

②催告書(最終期限が未到来で期限の利益を当然喪失させる場合) 【例】取引停止処分、破産申立等(破産手続開始決定後はP42参照)

	催	告	書
記残元金及びこれに対すよう催告いたします。	旨に基づき、期 る延滞利息を平 お支払いのない	開限の利益を剪 成 年	② ので、要失いたしました。つきましては、下 月 日までにお支払い下さいます 協会指定日 よ 場合に は は なん は は は は は は は は は は は は は は は は
		記	
貸付形式 貸 付 E 元本極月 残 元 会	平成 平成 年額 金 <u></u>	根保証 年 <u></u> 月]日
住	所		債権譲渡されている場合は
金融機関名・支 債務者	<u> </u>	(II)	『原貸付金融機関名 債権譲受人 金融機関名・支店長名』を記入
住	 所		金融機関右・文店技名』を記入
	 様	•	
連帯保証人		$\overline{}$	
住	所		
連帯保証人	名		者は除いてください。
連帯保証人		(
住	所		
連帯保証人	名 様	.	

- (i) 債務者・連帯保証人を連記し、それぞれの現住所宛に発送してください。 なお、法人の場合は、債務者名欄に必ず法人名と法人代表者名を併記してください。 また、債務者・連帯保証人が破産申立しており、まだ破産手続開始決定を受けていない場合は、当該 債務者・連帯保証人については破産申立代理人宛に発送してください(P52参照)。
- (ii) 配達証明付きの内容証明郵便で発送してください。
- (iii) ①は「当行」「当金庫」「当組合」等を記入してください。 なお、金融機関の合併等により差出人金融機関が変更している場合は、原貸付金融機関名を記入して ください。
- (iv) ②は「債務者 様が破産申立しました」「債務者 様が取引停止処分となりました」等の期限の利益を当然喪失させる理由を記入してください。
- (v) ③は「銀行取引約定書」等を記入してください。

③催告書(最終期限が到来している場合)

催	告	書	
① が貸付した下記金員に記残元金及びこれに対する延滞もし、お支払いのない場合はご承知おきください。	利息を直ちにおき	支払いください。	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
	記		
貸付形式 貸 付 日 元本極度額 最終返済期限 残 元 金 平成 年 月 日 住 所	手形貸付根保証 平成 年 金 平成 年 金	月 円也 月 日 円也	籔渡されている場合は
金融機関名・支店長名 債務者 住所			資付金融機関名 ・ を記入 ・ を記入
連帯保証人	様	\	
<u>住</u> 所 連帯保証人名	様	*	破産手続開始決定を受けた 者は除いてください。
連帯保証人 住 所 連帯保証人名	様		

- (i) 債務者・連帯保証人を連記し、それぞれの現住所宛に発送してください。 なお、法人の場合は、債務者名欄に必ず法人名と法人代表者名を併記してください。 また、債務者・連帯保証人が破産申立しており、まだ破産手続開始決定を受けていない場合は、当該 債務者・連帯保証人については破産申立代理人宛に発送してください(P52参照)。
- (ii) 配達証明付きの内容証明郵便で発送してください。
- (iii) ①は「当行」「当金庫」「当組合」等を記入してください。 なお、金融機関の合併等により差出人金融機関が変更している場合は、原貸付金融機関名を記入して ください。

④催告書(債務者が破産手続開始決定を受けた場合)

	催	告	書	
限の利益を喪失いたしまし ちにお支払い下さいますよ	開始決定を受けた た。 つきましてに う催告いたします	ため、民法第 は、下記残元金 -。	様が平成 ②	を直
		記		
貸付形式 貸 付 日 元本極度額 残 元 金	平成 年	証 月日 円. 円.		
金融機関名・支店	所 長名		債権譲渡されている場合は 『原貸付金融機関名債権譲受金融機関名・支店長名』を	
連帯保証人住り	 所			
連帯保証人名	加 様		※破産手続開始決定を受 者は除いてください。	:けた
連帯保証人		_ \/	一日は駅 (でくたさい。	
連帯保証人名	<u>新</u> 様			

- (i) <u>破産手続開始決定を受けた者以外</u>の連帯保証人を連記し、それぞれの現住所宛に発送してください (既に債務者・連帯保証人が破産手続開始決定を受けている場合は、破産手続外で当該債務者・連帯 保証人に支払いを請求することはできません)。
 - また、連帯保証人が破産申立しており、まだ破産手続開始決定を受けていない場合は、当該連帯保証人については破産申立代理人宛に発送してください(P52参照)。
- (ii) 配達証明付きの内容証明郵便で発送してください。
- (iii) ①は「当行」「当金庫」「当組合」等を記入してください。 なお、金融機関の合併等により差出人金融機関が変更している場合は、原貸付金融機関名を記入して ください。
- (iv) ②は破産手続開始決定日を記入してください。

⑤催告書(債務者が民事再生手続開始決定を受けた場合)

	催	告	書	
① が貸付した下記金② 月 ② 日民事再生き、期限の利益を喪失いた息を直ちにお支払い下さいもし、お支払いのない場合ご承知おきください。	E手続開始決定 しました。つき ますよう催告レ	を受けたため、 ましては、下 いたします。	記残元金	
		記		
貸付形式 貸 付 日 元本極度額 残 元 金	平成 年	月一日	9也 9也	
金融機関名・支店 債務者 住 債務者名	<u>所</u> 長名 〔6 所		『原貸	渡されている場合は 付金融機関名債権譲受人 機関名・支店長名』を記入
連帯保証人名	所 様		*	で破産手続開始決定を受けた 者は除いてください。
連帯保証人名	様			

- (i) 債務者・連帯保証人を連記し、それぞれの現住所宛に発送してください。 なお、法人の場合は、債務者名欄に必ず法人名と法人代表者名を併記してください。 また、連帯保証人が破産申立しており、まだ破産手続開始決定を受けていない場合は、当該連帯保証 人については破産申立代理人宛に発送してください(P52 参照)。
- (ii) 配達証明付きの内容証明郵便で発送してください。
- (iii) ①は「当行」「当金庫」「当組合」等を記入してください。 なお、金融機関の合併等により差出人金融機関が変更している場合は、原貸付金融機関名を記入して ください。
- (iv) ②は民事再生手続開始決定日を記入してください。
- (v) ③は「銀行取引約定書」等を記入してください。

①催告書(割引手形の満期日が未到来の場合)

	催	告		書
① が債務者 ② 生いたしました。つきまし 下さいますよう催告いたし	、ます。	 ③ 割引手形を	ア成	たしました下記手形については、 約旨に基づき買戻請求権が、発 年 月 日までにお買戻し 協会指定日
もし、上記期限までにまたしますので、ご承知おき		場合は、乒 記	兵庫県信用(保証協会に代位弁済の請求をい
支払 振 振 割 到 5 2. 手形 支払 支払	期日 平后 場所 平后 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	成 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 1 年 1 年 1	月 F	
振 上 割 豆 平成 年 月 日 住 金融機関名・支店	出人 国 引日 平原 所			日 債権譲渡されている場合は 『原貸付金融機関名債権譲受人
債務者 住 債務者名 連帯保証人		様		金融機関名・支店長名』を記入 ※破産手続開始決定を受けた
住 連帯保証人名 連帯保証人名 住 連帯保証人名	所	様 様		者は除いてください。
建市体业人名	<u> </u>	球	J	

- (i) 債務者・連帯保証人を連記し、それぞれの現住所宛に発送してください。 なお、法人の場合は、債務者名欄に必ず法人名と法人代表者名を併記してください。 また、債務者・連帯保証人が破産申立しており、まだ破産手続開始を決定を受けていない場合は、当 該債務者・連帯保証人については破産申立代理人宛に発送してください(P52参照)。
- (ii) 配達証明付きの内容証明郵便で発送してください。
- (iii) ①は「当行」「当金庫」「当組合」等を記入してください。
- (iv) ②は「債務者 様が手形交換所の取引停止処分を受けました」等の手形買戻請求権が発生した理由を記入してください。③は「手形割引約定書」等を記入してください。

②催告書(割引手形の満期日が到来している場合)

① が割引した下記手形については、買戻請求権が発生しております。つきましては、下記割引手形を平成 年 月 日までにお買戻し下さいますよう催告いたします。もし、上記期限までにお買戻のない場合は、兵庫県信用保証協会に代位弁済の請求をいたしますので、ご承知おきください。 協会指定日 記 1. 手形金額 至 平成 年 月 日 支払場所 援 出 日 平成 年 月 日 日 友払場所 援 出 日 平成 年 月 日 日 支払場所 援 出 日 平成 年 月 日 日 支払場所 援 出 日 平成 年 月 日 日 を払場所 援 出 日 平成 年 月 日 日 後 出 人 割 引 日 平成 年 月 日 日 後 出 人 割 引 日 平成 年 月 日 日 接 出 人 割 引 日 平成 年 月 日 日 接 出 人 割 引 日 平成 年 月 日 日 接 出 人 割 引 日 平成 年 月 日 日 接 出 人 割 引 日 平成 年 月 日 日 接 出 人 割 引 日 平成 年 月 日 日 接 出 人 割 引 日 平成 年 月 日 日 接 出 人 割 引 日 平成 年 月 日 日 接 出 人 割 引 日 平成 年 月 日 日 また	催	告	書
支払場所 平成 年 月 日 振出日 平成 年 月 日 振出人 割引日 支払期日 平成 年 月 日 支払場所 振出日 振出日 平成 年 月 日 振出人 割引日 平成 年 月 日 日 佐所 金融機関名・支店長名 印 債務者 (債務者名 原) (債務者名 原) (株) (株) (株) (株) (株) (株) (株) (株) (株) (株	下記割引手形を平成 年 月 もし、上記期限までにお買戻の	目 日までに:)ない場合は、; ;い。	お買戻し下さいますよう催告いたします。 兵庫県信用保証協会に代位弁済の請求をい
住所 債権譲渡されている場合は 金融機関名・支店長名 印原貸付金融機関名債権譲受人 金融機関名・支店長名 を記入 住所 ※破産手続開始決定を受けた者は除いてください。 連帯保証人 者は除いてください。 連帯保証人 住所	支払期日支払場所 版出出 日人日 租 日 人日 包 有 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五	平成 年	月 月 月 月 月 日 円也 月 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日
連帯保証人 (注 所) ※破産手続開始決定を受けた 者は除いてください。 連帯保証人 住 所)	住 所 金融機関名・支店長名 債務者 住 所		原貸付金融機関名債権譲受人
連帯保証人名 様	連帯保証人 住所 連帯保証人名 連帯保証人 住所		

- (i) 債務者・連帯保証人を連記し、それぞれの現住所宛に発送してください。 なお、法人の場合は、債務者名欄に必ず法人名と法人代表者名を併記してください。 また、債務者・連帯保証人が破産申立しており、まだ破産手続開始決定を受けていない場合は、当該 債務者・連帯保証人については破産申立代理人宛に発送してください(P52参照)。
- (ii) 配達証明付きの内容証明郵便で発送してください。
- (iii) ①は「当行」「当金庫」「当組合」等を記入してください。

③催告書(債務者が破産手続開始決定を受けた場合)

	催	告	書	
① が債務者 債務者 ② けたため、民法第 137 条 ては、下記割引手形を直ち もし、お買戻しのない場 ご承知おきください。	ったお買い戻し	対 ③ 年 をもって買 ン下さいます 信用保証協	③ 月 ③ 戻請求権が発生 けよう催告いた	
		記		
支払 振士 振士	金額 金 期日 平成 場所 平成 出 日 平成 出 人 平成	年	円也 月 日 日]月 日]月 日	
平成 年 月 日 日 住 金融機関名・支原 連帯保証人	<u>所</u> 5長名	(1)	原貸	度されている場合は 付金融機関名 賃権譲受人 機関名・支店長名』を記入
生 連帯保証人名	所 4	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		産手続開始決定を受けたは除いてください。
連帯保証人 <u>住</u> 連帯保証人名	<u>所</u>	兼		
		-	J	

- (i) <u>破産手続開始決定を受けた者以外の</u>連帯保証人を連記し、それぞれの現住所宛に発送してください (既に債務者・連帯保証人が破産手続開始決定を受けている場合は、破産手続外で当該債務者・連帯 保証人に支払いを請求することはできません)。
 - また、連帯保証人が破産申立しており、まだ破産手続開始決定を受けていない場合は、当該連帯保証人については破産申立代理人宛に発送してください (P52 参照)。
- (ii) 配達証明付きの内容証明郵便で発送してください。
- (iii) ①は「当行」「当金庫」「当組合」等を記入してください。
- (iv) ②裏書人名(債務者)を記入してください。
- (v) ③は破産手続開始決定日を記入してください。

④催告書(債務者が民事再生手続開始決定を受けた場合)

	催	告	書	
	④ 倒引手形を直ちに	「平成 <u>③</u> 年 の約旨に基づ お買い戻し下	引きいたしました下記 ③ 月 ③ 日民事 き、買戻請求権が発生 さいますよう催告いたし	再生手続開始決 いたしました。 します。
		記		
	手形金額 金 支払期日 平 支払場所 虚 振 出 日 金 振 出 人 平	成 年 /	円也 目 日 円也 三 目 日	
平成 年 月 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	· 支店長名	[いる場合は <u>関名</u> 債権譲受人 支店長名』を記入
連帯保証人 連帯保証人 連帯保証人 連帯保証人 は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	E 所 E人名 E 所	様 様		開始決定を受けた こください。

- (i) 債務者・連帯保証人を連記し、それぞれの現住所宛に発送してください。 なお、法人の場合は、債務者名欄に必ず法人名と法人代表者名を併記してください。 また、連帯保証人が破産申立しており、まだ破産手続開始決定を受けていない場合は、当該連帯保証 人については破産申立代理人宛に発送してください(P52 参照)。
- (ii) 配達証明付きの内容証明郵便で発送してください。
- (iii) ①は「当行」「当金庫」「当組合」等を記入してください。 なお、金融機関の合併等により差出人金融機関が変更している場合は、原貸付金融機関名を記入して ください。
- (iv) ②裏書人名(債務者)を記入してください。
- (v) ③は民事再生手続開始決定日を記入してください。
- (vi) ④は「手形割引約定書」等を記入してください。

4. 手形割引、手形割引根保証用《手形振出人用》

⑤催告書(手形が支払期日に支払拒絶となった場合)

 催	告	書	
貴方が振出した下記手形につい割引し、その所持人となっており しましたところ、 ③ 下記手形金額及び所定の利息を直	ますが、支払いの理由によ	を求めるためにこれを支払い り支払を拒絶されました。 つき	 場所に呈示 きましては、
	記		
1. 手形金額 支払期日 支払場所 振 出 日 振 出 人 裏 書 人	金 平成 年 平成 年	円也 月 日 日 月 日 日	
平成 年 月 日 住 所 金融機関名・支店長名 手形振出人 住 所 手形振出人名	(銀)	債権譲渡されている。 『原貸付金融機関名・支圧を 金融機関名・支圧を	名債権譲受人

《注意事項》

- (i) 配達証明付きの内容証明郵便で発送してください。
- (ii) 手形振出人が破産申立しており、まだ破産手続開始決定を受けていない場合は、破産申立代理人宛に 発送してください(P52参照)。

また、既に手形振出人が破産手続開始決定を受けている場合は、破産手続外で当該手形振出人に支払いを請求することはできませんので、催告書の発送はしないでください。

- (iii) ①は裏書人名(割引依頼者名)を記入してください。
- (iv) ②は「当行」「当金庫」「当組合」等を記入してください。
- (v) ③は「資金不足」等の支払拒絶の理由を記入してください。

①通知書(催告書を訂正する場合)

	通	知	書
平成 ① 年 第 行目の「	① 月 ① 日付内名 号、第 」を「	ទ証明郵便(引	受番号第 <u></u> 号、 号)について、第 <u></u> 葉第 」にそれぞれ訂正いたします。
平成 年 金融村 債務者	月 住 所 幾関名・支店長名 住 所 債務者名		債権譲渡されている場合は 『原貸付金融機関名債権譲受人 金融機関名・支店長名』を記入
連帯保証人	住 所 連帯保証人名 住 所	様 様	

- (i) 債務者・連帯保証人を連記し、それぞれの現住所宛に発送してください。 (ii) 配達証明付きの内容証明郵便で発送してください。
- (iii) ①は訂正する催告書の日付を記入してください。

②催告書(代理貸付の場合)

☆催告書の内容は通常通りですが、冒頭部分、差出人部分を次のとおり変更してくだ さい。

(i)冒頭部分

【通常時】

① が貸付した下記金員については、~以下省略~

(注) ①は「当行」「当金庫」「当組合」等が入る。

 \downarrow

【代理貸付時】

当 受託金融機関名 が 委託金融機関名 を代理して貸付けた下記金員については、

~以下省略~

(ii) 差出人部分

【通常時】



【代理貸付時】

生 所 委託金融機関名 代理店

受託金融機関名・支店長名 即

③催告書(債務者・連帯保証人死亡の場合) ☆催告書の内容は通常通りですが、債務者名、連帯保証人名を次のとおり変更してく ださい。

(

)債務者死亡の場合
	通常時】
	債務者
	住 所
	債務者名様
	↓
	債務者死亡時】
	債務者
	相続人住所
	亡 債務者名 相続人 相続人名 様
	債務者
(ii	亡債務者住所 亡 債務者名 相続人様) 連帯保証人死亡の場合 通常時】
(ii	債務者
(ii	債務者
(ii	情務者
(ii	債務者
(ii	債務者
(ii	債務者

連帯保証人

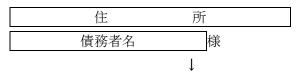
亡連帯保証人住所 連帯保証人名 相続人様

- ④催告書(債務者・連帯保証人が破産申し立てしており、まだ破産手続開始決定を受けていない場合)
 - ☆催告書の内容は通常通りですが、債務者名、連帯保証人名を次のとおり変更してください。
 - ☆既に債務者・連帯保証人が破産手続開始決定を受けている場合は、破産手続外で当 該債務者・連帯保証人に支払いを請求することはできません。

(i) 債務者破産申立の場合

【通常時】

債務者



【債務者破産申立時】

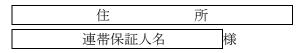
債務者

破産申立代理人住所 債務者名 破産申立代理人 破産申立代理人名 様

(ii) 連帯保証人破産申立の場合

【通常時】

連帯保証人



【連带保証人破産申立時】

連帯保証人

 破産申立代理人住所

 連帯保証人名
 破産申立代理人
 破産申立代理人名
 様